

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松葉茂美
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都中央区日本橋本町4丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,094,571	4,199,061	28,504,939
経常利益 (千円)	654,219	115,834	3,647,168
四半期(当期)純利益 (千円)	409,259	44,021	2,117,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,659	110,363	2,145,695
純資産額 (千円)	18,288,134	19,713,967	19,694,901
総資産額 (千円)	34,359,735	26,350,129	29,313,580
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.20	2.93	140.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.23	74.82	67.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果等により、内需の下支えや雇用情勢が回復基調となりました。更には、為替が円安基調で安定してきたことから輸出環境が改善傾向で、企業の業績や個人消費に対する回復期待が大きく、景気は緩やかながらも明るい兆しが見える中推移いたしました。

また、海外においては先進国を中心として景気は回復傾向にあります。一部新興国においては経済成長が鈍化し依然不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に価値ある技術を創出し続けるべく、品質の管理を徹底し、「構造の変化に迅速に対応」をスローガンにコスト・技術・ものづくりにおける改革のスピードアップを推し進めてまいりました。

しかしながら、当社の業界における企業の新規設備投資は依然として本格的な回復には至らず、昨年来の受注環境悪化等の要因により売上高、利益ともに低調となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,199百万円（前年同期比17.6%減）となり、利益面では営業利益は91百万円（前年同期比85.1%減）、経常利益は115百万円（前年同期比82.3%減）、四半期純利益は44百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

受注残高につきましては、10,038百万円（前期末比15.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置関連を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は2,935百万円（前年同期比111.2%増）となりました。また、セグメント利益は161百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

受注残高につきましては、5,307百万円（前期末比22.5%減）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、電気・電子部材向け成膜装置を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は908百万円（前年同期比74.4%減）となりました。また、セグメント利益は48百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

受注残高につきましては、4,528百万円（前期末比0.7%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は354百万円（前年同期比120.9%増）となりました。また、セグメント利益は71百万円（前年同期比142.0%増）となりました。

受注残高につきましては、202百万円（前期末比59.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	2,725,937	+133.5
化工機関連機器	737,966	73.7
その他	266,798	+143.4
合計	3,730,702	8.7

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	1,397,453	32.9	5,307,883	22.5
化工機関連機器	876,205	54.0	4,528,117	0.7
その他	58,852	83.4	202,442	59.4
合計	2,332,510	46.3	10,038,442	15.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	2,935,312	+111.2
化工機関連機器	908,854	74.4
その他	354,893	+120.9
合計	4,199,061	17.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,963百万円減少し、26,350百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,103百万円減少し、19,948百万円となりました。その主な要因は、有価証券が1,829百万円、仕掛品が1,165百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、6,401百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が204百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,725百万円減少し、5,480百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,159百万円、未払法人税等が1,289百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、1,155百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が242百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、19,713百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を44百万円、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額を164百万円それぞれ計上したこと及びその他有価証券評価差額金が66百万円増加したこと、並びに前連結会計年度に係る期末配当金を255百万円支払ったことによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,200	150,362	-
単元未満株式	普通株式 8,479	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,362	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	349,700	-	349,700	2.27
計	-	349,700	-	349,700	2.27

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は349,728株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756,272	9,432,355
受取手形及び売掛金	5,073,001	5,436,628
有価証券	4,956,714	3,126,818
仕掛品	2,753,687	1,588,262
原材料及び貯蔵品	91,895	93,820
その他	422,868	273,291
貸倒引当金	2,451	2,563
流動資産合計	23,051,987	19,948,614
固定資産		
有形固定資産	3,687,790	3,630,983
無形固定資産	151,609	144,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,338	2,294,944
その他	324,954	331,540
貸倒引当金	99	99
投資その他の資産合計	2,422,192	2,626,385
固定資産合計	6,261,593	6,401,514
資産合計	29,313,580	26,350,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,969	2,782,319
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	540,660	499,036
未払法人税等	1,355,288	66,204
前受金	826,360	711,260
賞与引当金	180,198	56,194
製品保証引当金	39,423	37,309
その他	1,322,277	1,128,508
流動負債合計	8,206,178	5,480,832
固定負債		
長期借入金	516,140	422,380
役員退職慰労引当金	141,490	145,380
退職給付に係る負債	740,808	498,411
資産除去債務	10,027	10,083
その他	4,035	79,073
固定負債合計	1,412,501	1,155,329
負債合計	9,618,679	6,636,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	16,733,741	16,686,465
自己株式	407,012	407,012
株主資本合計	19,514,273	19,466,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,148	380,086
退職給付に係る調整累計額	132,520	133,116
その他の包括利益累計額合計	180,627	246,970
純資産合計	19,694,901	19,713,967
負債純資産合計	29,313,580	26,350,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,094,571	4,199,061
売上原価	4,087,045	3,730,702
売上総利益	1,007,525	468,358
販売費及び一般管理費	393,958	376,644
営業利益	613,567	91,714
営業外収益		
受取利息	3,492	3,129
受取配当金	19,729	22,265
為替差益	12,037	-
その他	9,421	4,745
営業外収益合計	44,680	30,140
営業外費用		
支払利息	2,473	2,848
売上割引	105	1,420
その他	1,449	1,751
営業外費用合計	4,028	6,020
経常利益	654,219	115,834
特別利益		
受取保険金	37,829	-
特別利益合計	37,829	-
税金等調整前四半期純利益	692,049	115,834
法人税、住民税及び事業税	282,854	84,951
法人税等調整額	64	13,138
法人税等合計	282,790	71,813
少数株主損益調整前四半期純利益	409,259	44,021
四半期純利益	409,259	44,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409,259	44,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	66,938
退職給付に係る調整額	-	595
その他の包括利益合計	1,400	66,342
四半期包括利益	410,659	110,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,659	110,363
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が230,609千円減少し、利益剰余金が164,461千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	93,201千円	90,375千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	1,389,865	3,544,042	160,663	5,094,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,389,865	3,544,042	160,663	5,094,571
セグメント利益	126,132	652,549	29,582	808,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	808,265
全社費用(注)	194,697
四半期連結損益計算書の営業利益	613,567

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円20銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	409,259	44,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	409,259	44,021
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,822	15,044,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。